

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		長崎県		市町村類型		- 1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)			
市町村名		五島市		地方交付税種地		1-1		財政健全化等	x	歳入総額	31,315,677	30,438,945	実質収支比率	-3.4	4.4	歳出総額	30,431,031	29,498,496	經常収支比率	88.9	91.0		
人口		22年国調(人)	40,622	産業構造				財源超過	x	歳入歳出差引	884,646	940,449	(1)	(95.3)	(96.3)	20年度に繰越すべき財源	248,111	139,483	標準財政規模	18,831,401	18,127,514		
増減率(%)		-9.3		区分	17年国調	12年国調	首都	x	実質収支	638,535	800,966	公債費負担比率	0.24	0.25	近畿	x	単年度収支	-162,431	366,747	健全化判断比率	24.7	23.8	
住民基本台帳人口		23.03.31(人)	41,989	第1次	3,227	3,616	山振	x	繰上償還金	469,393	2,475	実質赤字比率	-	-	低開発	x	積立金	784,600	225,896	連結実質赤字比率	-	-	
増減率(%)		-1.6		第2次	17.1	17.8	積立金取崩し額	-	基準財政収入額	1,091,562	595,118	実質公債費比率	14.5	15.3	指数表選定		基準財政需要額	3,182,902	3,165,784	将来負担比率	60.1	83.3	
面積(km ²)		420.85		第3次	3,030	3,923	実質単年度収支	1,091,562	基準財政需要額	13,868,755	13,686,311	資金不足比率(3)			面積(km ²)	97	標準税収入額等	4,039,314	4,015,941				
人口密度(人/km ²)		97			16.1	19.3	経常経費充当一般財源等	16,759,231	標準税収入額等	16,759,231	16,663,169				世帯数(世帯)	18,382	経常経費充当一般財源等	22,623,357	22,377,417				
世帯数(世帯)		18,382		職員の状況				歳入一般財源等	22,623,357	地方債現在高	38,977,752	40,508,993					うち公的資金	33,181,975	33,753,457				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	1,633,948	1,904,102							収益事業収入	-	-				
	市区町村長	1	7,470	一般職員	534	1,779,288	3,332	うち技能労務職員	25	93,250	3,730						土地開発基金現在高	1,212,271	1,210,550				
	副市区町村長	1	6,120	うち消防職員	92	263,120	2,860	臨時職員	-	-	-						積立金	3,192,700	2,408,100				
	収入役	-	-	教育公務員	17	61,861	3,639	現在高	1,321,473	929,543							減債基金	1,321,473	929,543				
	教育長	1	5,427	合計	551	1,841,149	3,341	その他特定目的基金	3,277,604	2,739,861													
	議会議長	1	4,330	ラスバイレス指数			100.5																
	議会副議長	1	3,510																				
	議会議員	19	3,350																				
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧													
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(2)											
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(10)	水道事業会計	(11)	簡易水道事業特別会計	(17)	長崎県病院企業団(旧長崎県離島医療圏組合)	(20)	下五島農林総合開発公社												
(2)	診療所事業特別会計	(5)	国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)			(12)	交通船事業特別会計	(18)	長崎県市町村総合事務組合	(21)	五島岐宿風力発電研究所												
(3)	土地取得事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計(事業勘定)			(13)	公設小売市場事業特別会計	(19)	長崎県後期高齢者医療広域連合	(22)	岐宿農研												
		(7)	介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)			(14)	下水道事業特別会計			(23)	五島風力発電												
		(8)	後期高齢者医療特別会計			(15)	港湾整備事業特別会計			(24)	嵯峨島旅客船												
		(9)	老人保健特別会計			(16)	と畜場事業特別会計			(25)	長崎県林業公社												

(注釈)
 1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	3,330,857	10.6	3,179,578	18.1	普通税	3,177,613	95.4	13,553	議会費	184,067	0.6	-	184,067		
地方譲与税	302,160	1.0	302,160	1.7	法定普通税	3,177,613	95.4	13,553	総務費	4,801,231	15.8	78,776	3,915,830		
利子割交付金	11,185	0.0	11,185	0.1	市町村民税	1,280,319	38.4	-	民生費	7,167,465	23.6	150,269	3,634,324		
配当割交付金	3,860	0.0	3,860	0.0	個人均等割	46,695	1.4	-	衛生費	3,863,477	12.7	407,301	3,338,357		
株式等譲渡所得割交付金	1,256	0.0	1,256	0.0	所得割	1,081,952	32.5	-	労働費	102,829	0.3	-	21,358		
地方消費税交付金	374,635	1.2	374,635	2.1	法人均等割	68,624	2.1	-	農林水産業費	1,851,248	6.1	894,447	1,012,337		
ゴルフ場利用税交付金	5,319	0.0	5,319	0.0	法人税割	83,048	2.5	13,553	商工費	771,484	2.5	90,072	570,848		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,547,102	46.4	-	土木費	1,417,660	4.7	915,359	621,677		
自動車取得税交付金	49,530	0.2	49,530	0.3	うち純固定資産税	1,518,447	45.6	-	消防費	998,879	3.3	133,460	847,616		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	109,867	3.3	-	教育費	3,450,447	11.3	1,520,658	1,968,402		
地方特例交付金	87,550	0.3	87,550	0.5	市町村たばこ税	238,616	7.2	-	災害復旧費	102,512	0.3	-	6,798		
児童手当及び子ども手当特例交付金	61,592	0.2	61,592	0.4	鉱産税	1,709	0.1	-	公債費	5,695,386	18.7	-	5,592,751		
減収補填特例交付金	25,958	0.1	25,958	0.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	24,346	0.1	-	24,346		
地方交付税	15,436,151	49.3	13,512,979	76.9	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	13,512,979	43.2	13,512,979	76.9	目的税	153,244	4.6	-	歳出合計	30,431,031	100.0	4,190,342	21,738,711		
特別交付税	1,923,172	6.1	-	-	法定目的税	153,244	4.6	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
(一般財源計)	19,602,503	62.6	17,528,052	99.7	入湯税	1,965	0.1	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	6,166	0.0	6,166	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	15,308,641	50.3	12,077,241	11,346,622	60.2	
分担金・負担金	236,646	0.8	-	-	都市計画税	151,279	4.5	-	人件費	5,524,338	18.2	5,257,530	4,997,749	26.5	
使用料	178,740	0.6	3,659	0.0	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	3,367,702	11.1	3,159,960	-	-	
手数料	218,019	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	4,089,433	13.4	1,227,476	1,226,031	6.5	
国庫支出金	4,088,574	13.1	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	5,694,870	18.7	5,592,235	5,122,842	27.2	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	13,841	0.0	13,841	0.1	合計	3,330,857	100.0	13,553	内元利償還金	5,694,601	18.7	5,591,966	5,122,573	27.2	
都道府県支出金	2,086,121	6.7	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		訳一時借入金利息	269	0.0	269	269	0.0	
財産収入	104,400	0.3	8,103	0.0	徴収率	96.6	83.7	95.9	84.1	10,829,536	35.6	8,316,092	5,412,609	28.7	
寄附金	18,255	0.1	-	-	(%)	市町村民税	98.0	89.5	97.2	90.0	3,581,025	11.8	2,634,762	2,256,870	12.0
繰入金	44,119	0.1	-	-	純固定資産税	94.9	77.6	94.1	77.4	133,562	0.4	115,724	115,724	0.6	
繰越金	940,449	3.0	-	-	公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況						
繰入金	283,644	0.9	19,555	0.1	合計	3,923,559	実質収支	2,764		2,586,276	8.5	2,040,429	1,443,053	7.7	
地方債	3,494,200	11.2	-	-	病院	1,212,375	再差引収支	-114,652		46,059	0.2	46,059	44,095	0.2	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	簡易水道	316,884	加入世帯数(世帯)	9,370		繰出金	2,632,866	8.7	2,302,072	1,588,961	8.4
うち臨時財政対策債	1,279,000	4.1	-	-	上水道	78,318	被保険者数(人)	16,365		積立金	1,746,874	5.7	1,212,843	-	-
歳入合計	31,315,677	100.0	17,579,376	100.0	と畜場	39,644	被保険者	60		投資・出資金・貸付金	148,933	0.5	10,262	8,001	0.0
					国民健康保険	704,439	被保険者	121		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					その他	1,571,899	1人当り	266		投資的経費計	4,292,854	14.1	1,345,378	-	-
										うち人件費	136,103	0.4	129,331	-	-
										普通建設事業費	4,190,342	13.8	1,338,580	-	-
										うち補助	2,143,129	7.0	32,349	-	-
										うち単独	1,927,386	6.3	1,296,406	-	-
										災害復旧事業費	102,512	0.3	6,798	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	30,431,031	100.0	21,738,711	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

長崎県五島市

人口	41,989人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	420.85 km ²		実質赤字比率	- %
人口密度	31,315.877 千円		実質赤字比率	14.5 %
歳入	30,431,031 千円		将来負担比率	60.1 %
歳出	638,535 千円			
経常収支	18,831,401 千円			
標準財政規模	38,977,752 千円			
地方債現在高				

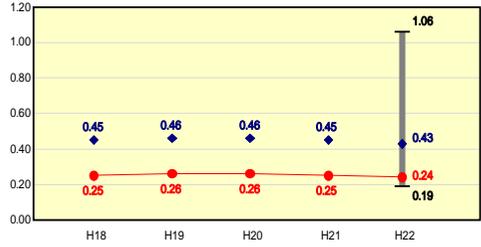
● 当該団体
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
*人件費・物件費等の状況、の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.24]

類似団体内順位 122/128 全国平均 0.53 長崎県平均 0.39

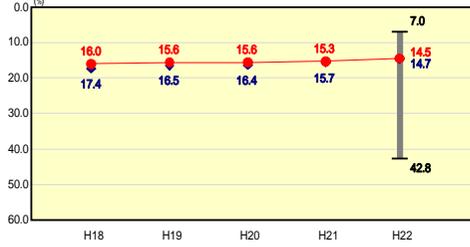


財政力指数の分析欄
人口減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、離島という地理的悪条件により産業立地が困難なこと、市内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。五島市財政健全化計画(平成23年度～平成27年度)に沿った歳出削減、定員管理・給与の適正化、市税の徴収強化等の取り組みを通じて財政基盤の強化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.5%]

類似団体内順位 67/128 全国平均 10.5 長崎県平均 12.6

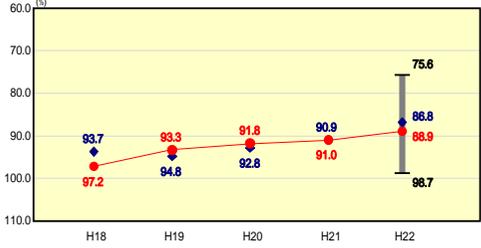


実質公債費比率の分析欄
類似団体平均を下回っているものの、今後は義務教育施設の改築事業や消防庁舎建設、防災行政無線整備、市立図書館建設等の大型事業が予定されているため、引き続き緊急性・必要性を考慮した事業の選択により公債費負担の軽減に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.9%]

類似団体内順位 87/128 全国平均 89.2 長崎県平均 87.5

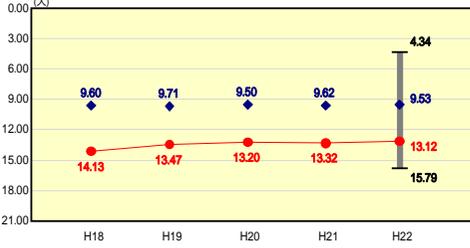


経常収支比率の分析欄
平成18年度から財政健全化計画を策定し、人件費、公債費及び繰出金等の抑制を目標として取り組み、前年度比2.1ポイントの減少となったが、依然として類似団体平均を上回る結果となっている。今後とも、引き続き事務事業の見直し、各種施設の統廃合や民間移譲を積極的に進め経常経費の削減に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [13.12人]

類似団体内順位 113/128 全国平均 7.24 長崎県平均 7.75

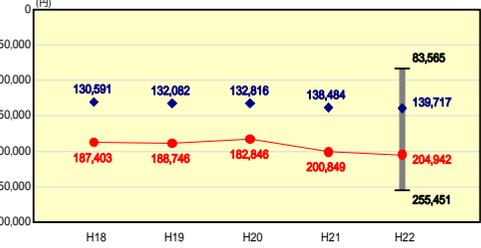


人口千人当たり職員数の分析欄
市町村合併を行ったことや2次離島を多く抱える行政区域であることから、類似団体平均を上回っている。第2次五島市定員適正化計画に沿って、民間活力の活用や組織・機構の見直しを図り、平成22年4月から平成27年4月までの5年間で58人の削減を目指す。今後とも類似団体平均に近づけるよう更なる定員適正化に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [204,942円]

類似団体内順位 121/128 全国平均 114,985 長崎県平均 120,441

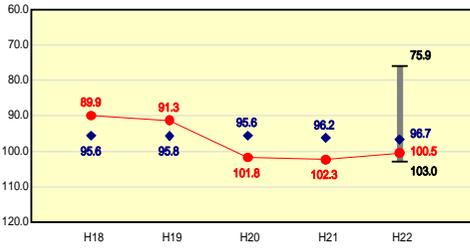


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
人件費、物件費ともに類似団体平均を上回っており、人件費については定員管理・給与の適正化(平成22年4月から平成27年4月までの5年間で10%減)、物件費については、事務事業の見直し、施設の民間移譲等により一層の歳出削減に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [100.5]

類似団体内順位 116/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
平成18年度から五島市財政健全化計画に基づく職員の給与とカット(一律10%削減)を3年間実施したため、給与構造改革の導入が国より1年9月遅れたことが要因となり類似団体平均を上回っている。昇給抑制等により前年度比1.8ポイント減となったが、今後とも引き続き一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長崎県五島市

経常収支比率の分析

人口	41,989人	(H23.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	420.85	km ²	実公債費比率	- %
総人口	31,315,677	千円	実公債費比率	14.5 %
総収入	30,431,031	千円	実公債費比率	60.1 %
総支出	638,535	千円	町年度毎	H18 - 1 H19 - 1 H20 - 1
標準財政規模	18,831,401	千円	町年度毎	H21 - 1 H22 - 1
地方債現在高	38,977,752	千円	町年度毎	H18 - 1 H19 - 1 H20 - 1

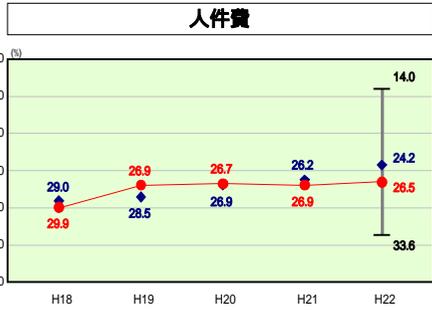


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費の分析

物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、旧市町が所有する施設の維持管理経費によるものが大きな要因となっている。現在施設の管理運営の見直し、民間移譲や統廃合等を検討し、コスト削減に努めている。



人件費の分析

定員適正化計画による職員数の削減等により、経常収支比率の人件費は0.4ポイント減少しているものの、依然として職員数が類似団体と比較して多いために類似団体平均を上回っている。今後とも適切な人員管理を図り人件費の削減に努める。



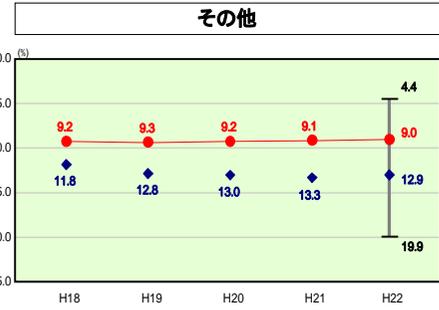
補助費等の分析

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、広域処理のための一部事務組合への負担金が少ないことが要因である。今後は市内の各種団体への補助金を精査し、費用対効果や時代のニーズなどから見直しを検討する。



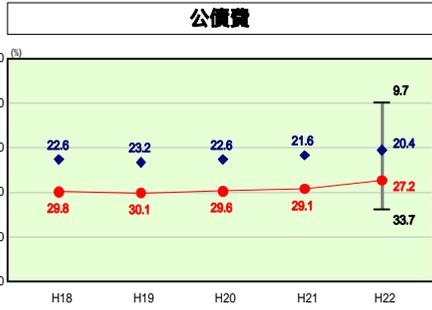
扶助費の分析

扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているものの、子ども手当や生活保護費などが増となっているため、0.5ポイント増加している。今後は資格審査等の適正化に努め上昇を抑制する必要がある。



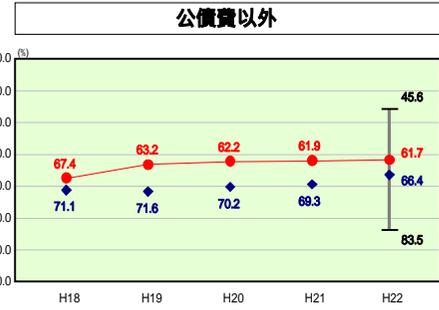
その他の分析

その他に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。しかしながら、高齢化に伴う介護保険事業特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加傾向にあり、今後ますます大きな負担となることが推測されることから、高齢者医療の動向に注視しつつ、普通会計からの繰出金を減らしていくように努める。



公債費の分析

合併市町の地方債を引き継いだことや合併後の合併特別債事業を実施したことにより地方債現在高が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っている。平成19年度から平成21年度にかけて実施した繰上償還や低利への借換を行ったことにより、後年度の負担が減少してきている。今後も新規発行債の抑制や民間資金の繰上償還により公債費の抑制を図る。



公債費以外の分析

公債費以外に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。今後も各事務事業の改善を進め、更なる歳出削減に努める。

(4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長崎県五島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



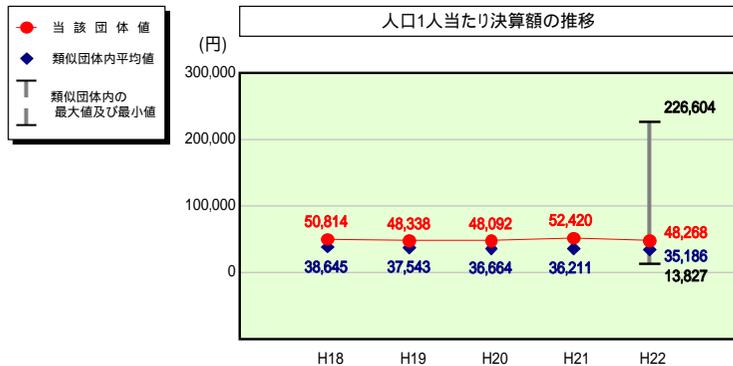
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,524,338	131,566	86,284	52.5
賃金(物件費)	151,923	3,618	6,436	43.8
一部事務組合負担金(補助費等)	39,483	940	9,835	90.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	51,000	1,215	776	56.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	369,197	8,793	3,562	146.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	136,103	3,241	1,762	83.9
退職金	769,739	18,332	10,739	70.7
合計	5,502,305	131,042	97,916	33.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.12	9.53	3.59
ラスパイレス指数	100.5	96.7	3.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

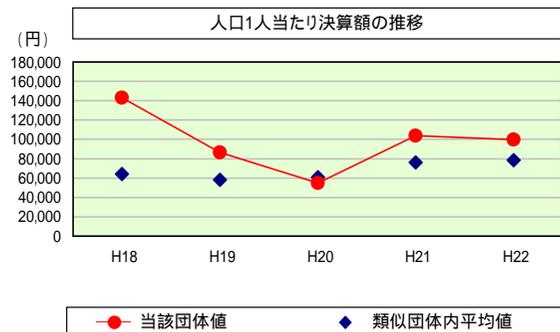


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,220,488	124,330	67,178	85.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	199,056	4,741	15,841	70.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担 金に充当する一般財源等額	250,423	5,964	4,466	33.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	113,626	2,706	2,141	26.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	4,989	119	13	815.4
特定財源の額	253,914	6,047	4,287	41.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,507,930	83,544	50,193	66.4
合計	2,026,738	48,268	35,186	37.2

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

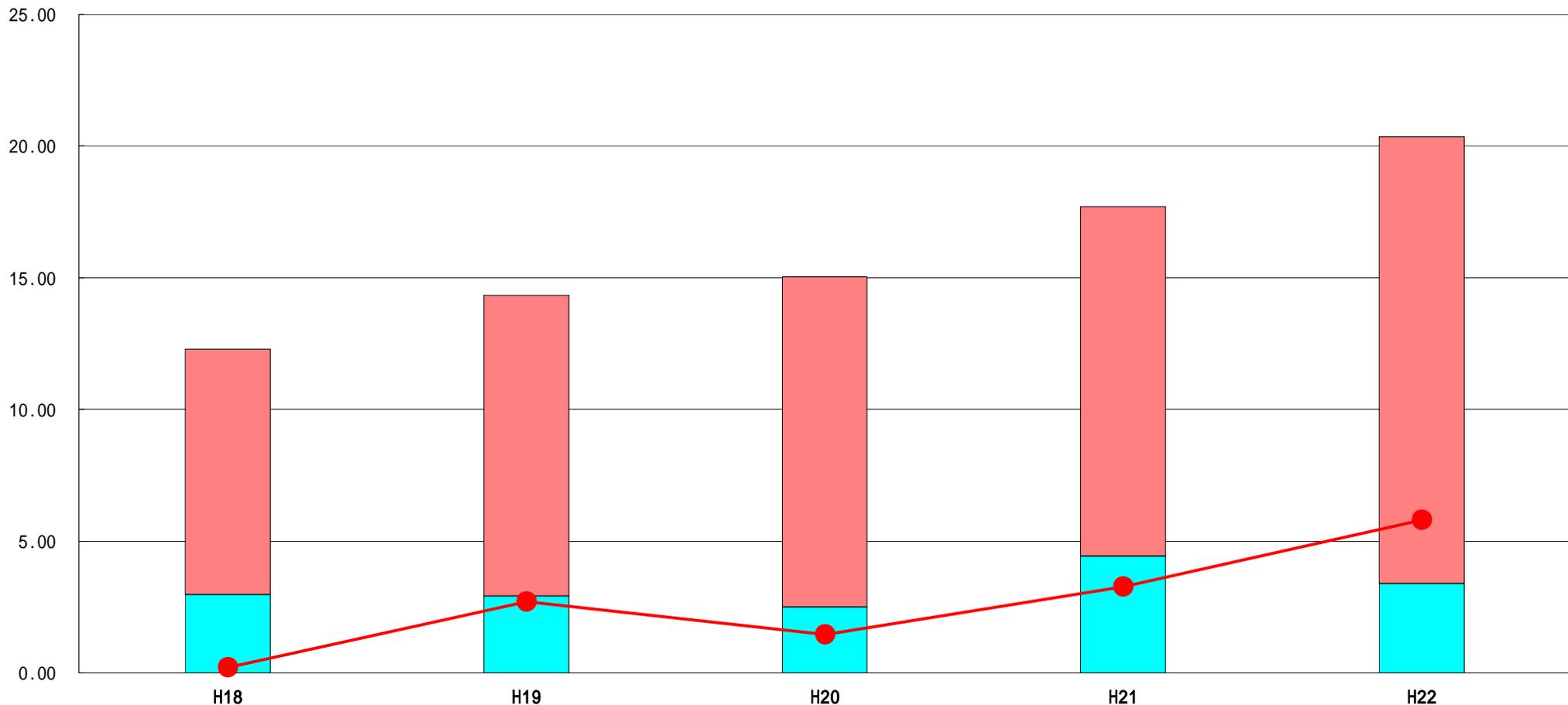
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	6,474,763	143,127	1.8	64,305	8.9	7.1
うち単独分	1,433,498	31,688	11.9	34,136	10.7	1.2
H19	3,823,887	86,579	39.5	58,137	9.6	29.9
うち単独分	1,625,925	36,813	16.2	29,406	13.9	30.1
H20	2,375,231	54,901	36.6	61,050	5.0	41.6
うち単独分	1,150,344	26,589	27.8	31,167	6.0	33.8
H21	4,428,857	103,837	89.1	76,282	25.0	64.1
うち単独分	2,420,763	56,756	113.5	41,092	31.8	81.7
H22	4,190,342	99,796	3.9	78,670	3.1	7.0
うち単独分	1,927,386	45,902	19.1	38,094	7.3	11.8
過去5年間平均	4,258,616	97,648	1.5	67,689	2.9	1.4
うち単独分	1,711,583	39,550	14.2	34,779	1.2	13.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

長崎県五島市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		9.34	11.41	12.54	13.28	16.95
 実質収支額		2.96	2.92	2.50	4.42	3.39
 実質単年度収支		0.20	2.70	1.45	3.28	5.80

分析欄

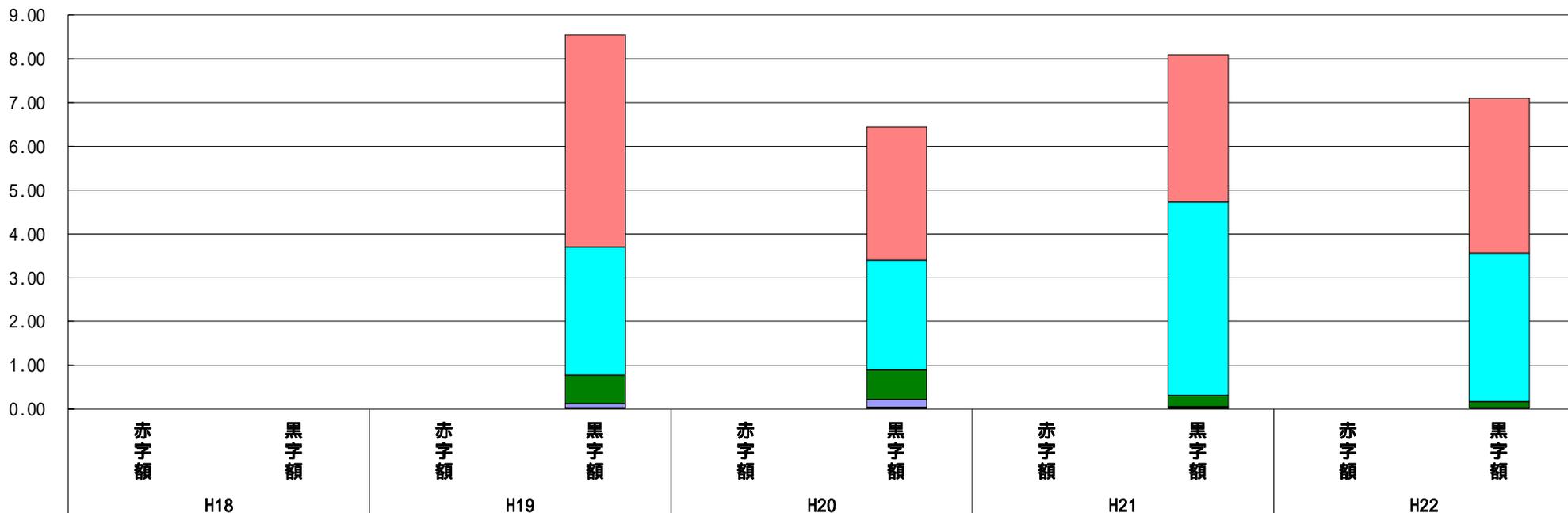
実質収支額及び実質単年度収支は毎年度黒字で推移している。今後も歳入歳出のバランスを重視し赤字に陥ることがないように適正な財政運営を目指すとともに、普通交付税の合併算定替の段階的縮減に備え、財政調整基金残高を着実に増やしていけるよう努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長崎県五島市

標準財政相対比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	4.85	3.06	3.37	3.55
一般会計		-	2.92	2.50	4.42	3.39
介護保険事業特別会計 (事業勘定)		-	0.65	0.68	0.25	0.14
国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)		-	0.10	0.17	0.03	0.01
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.02	0.02	0.01
介護保険事業特別会計 (介護サービス事業勘定)		-	0.02	0.02	0.00	0.00
診療所事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
土地取得事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

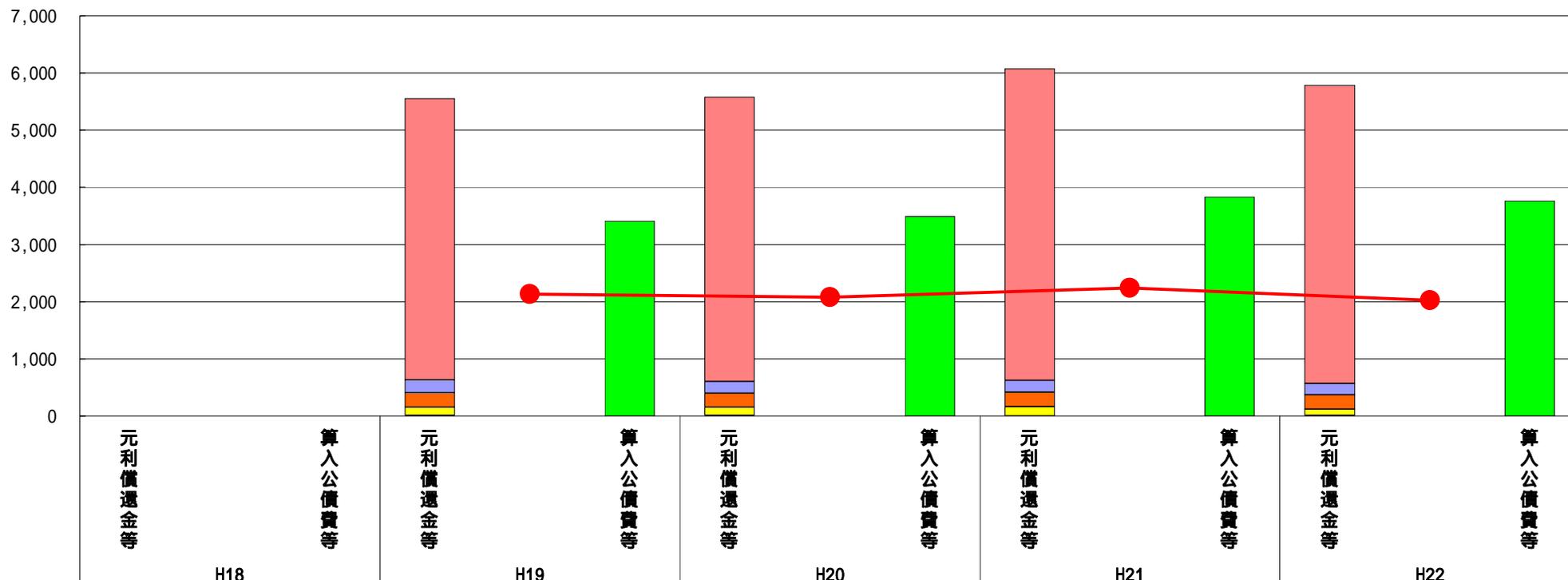
一般会計及び公営企業会計等については、すべての会計が毎年度黒字となっており、連結実質赤字は生じていない。今後も引き続き健全な財政運営に努めていく。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長崎県五島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	4,921	4,974	5,451	5,220	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	225	202	209	199	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	251	249	253	250	
	債務負担行為に基づく支出額	-	141	144	154	114	
	一時借入金利息	-	9	6	4	5	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	3,412	3,494	3,835	3,763	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,135	2,081	2,236	2,025	

分析欄

自主財源に乏しい本市においては、事業遂行のためには起債に依存せざるを得ない事情もあり、公債費は膨らむ一方であったが、財政健全化計画に基づき、高利率地方債の繰上償還、新発債の発行抑制等を実施した結果、実質公債費比率は減少傾向にある。

続く、平成22年度に策定した第2次財政健全化計画においても、普通交付税の縮減等に備え、平成27年度における実質公債費比率を11%以下とする目標を掲げ、段階的に実質公債費比率を引き下げていくこととしている。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

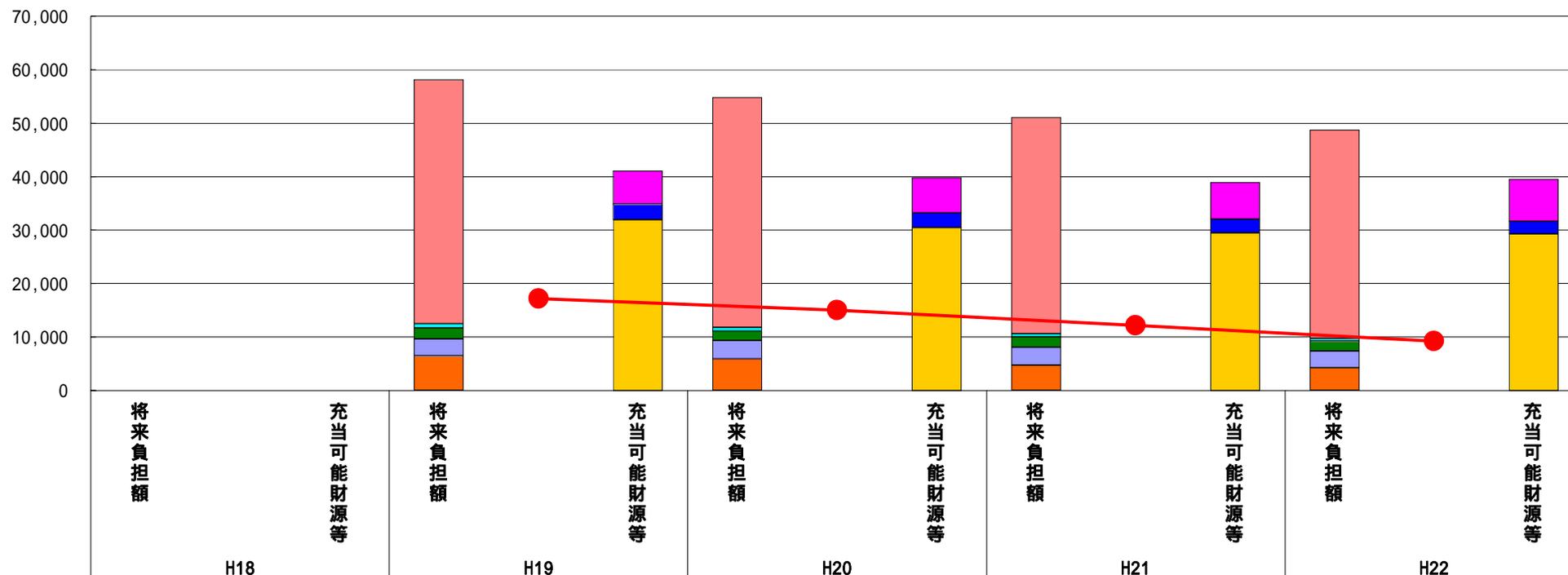
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長崎県五島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	45,671	42,947	40,509	38,978	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	784	670	540	447	
	公営企業債等繰入見込額	-	2,096	1,839	1,987	1,851	
	組合等負担等見込額	-	3,111	3,410	3,273	3,128	
	退職手当負担見込額	-	6,477	5,870	4,736	4,239	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	21	21	20	20	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	6,165	6,557	6,876	7,837	
	充当可能特定歳入	-	2,894	2,731	2,555	2,364	
	基準財政需要額算入見込額	-	31,943	30,479	29,484	29,243	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	17,157	14,989	12,150	9,219	

分析欄

将来負担額は、減少傾向にある。主な要因としては、繰上償還の実施、緊急性を考慮した事業の見直しや制限付一般競争入札の実施による事業費の圧縮等による地方債現在高の漸減、「定員適正化計画」に基づく職員数の削減による退職手当見込額の減少が挙げられる。

今後も、事業の実施については、緊急度や必要性を考慮し、優先度の高いものから慎重に実施するとともに、財源には交付税措置の高い有利な起債を可能な限り活用することとし、財政健全化を図っていく。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。